様式第６号

施策評価表

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（課長等）	29 年 9 月 30 日
２次評価日（部長等）	29 年 9 月 30 日

１ 施策の概要

施策名	障害者（児）福祉の推進			コード	6-2
この施策の主な内容（細施策）	（1）障害者支援の環境づくり　（2）障害者福祉サービスの充実				
第４次総合計画におけるこの施策の目的	障害者の人権が尊重され、住み慣れた地域で共に生活し、共に育ちあうことができるよう、障がい者の自立とあらゆる分野への参加を促進する「岡谷市障がい者福祉計画」を基に、地域生活移行や就労支援などの自立支援に向けた福祉施策の推進を図る。				
担当部課	部 健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	矢﨑　義人

●施策の実施内容（DO）

２ 施策指標の達成状況

＊第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

	施策指標名	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 目標値	28年度 実績値	28年度 達成率	29年度 目標値	30年度 目標値
①	障がい福祉サービス（通所等）利用者数	人	123	159	152	189	124.3%	152	－
	指標説明	障がい福祉サービス（通所サービス）利用者数							
②	グループホーム入居者数	人	40	51	45	52	115.6%	45	－
	指標説明	岡谷市障がい福祉計画による							
③	施設入所者の地域生活移行人数	人	0	1	3	1	33.3%	7	－
	指標説明	福祉施設入所者の地域生活移行者数の割合（第4期障がい福祉計画の中で、H27年度からはH25年度末時点の入所者56人を対象者数とする。）　H29年度末目標は累計で7人とする。　H30年度以降の目標は現在策定中。							

３ 施策全体にかかる合計コストの推移

＊項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示　　単位：千円

	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
直接事業費	659,645	770,783	861,738	885,800
人件費	32,000	32,000	36,000	40,000
合計コスト	691,645	802,783	897,738	925,800

●施策の評価（CHECK）

４ 施策の現状評価

＊28年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

障害者総合支援法の施行により、障害者の地域生活移行と就労促進に向けた各種施策の充実が図られてきたものの、就労促進については、なかなか進まない状況にある。また、通所施設等の充実に伴い、障がい者（児）の通所等サービスを受けやすい環境が整ってきている。

＊岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	地域福祉団体活動に熱意があり、市内社会福祉法人等が積極的に事業展開をしていることから、障がい者（児）の通所施設等の充実が図られている。
岡谷市の弱み	サービスを受ける環境が整ってきていることから、サービスが受けやすいこともあり、各種サービス給付費の増加傾向に歯止めが利かない。

５ 今後の外部環境の変化

＊29年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	障害者総合支援法施行に伴う障害者サービス施策の充実。
不利に働くもの	県等からの権限委譲に伴う財政、業務負担の増。

●改善の内容（ACTION）／次年度の計画（PLAN）

6 平成30年度　施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

＊優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
＊見直しを行う分野　　＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	障害者が地域で生活するための必要な様々なサービスを提供し、社会参加の促進、自立支援を図るため、障害者地域生活等支援事業を優先。
見直しを行う分野	国の障害者に関する制度に準じ、適正なサービス認定ができるよう、関係機関等と調整を行いながら見直しを実施する。

●30年度の優先度

＊方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付ける。

直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標			直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位						
							26年度	26年度	26年度			
							27年度	27年度	27年度			
							28年度	28年度	28年度			
							29年度	29年度	29年度			
1		一般	あり	障害者等福祉事業	タイムケア事業利用時間数	時間	4,498	24,796	6,800	標準	継続して実施	B：現状維持
							8,255	25,460	6,800			
							4,008	22,980	6,400			
							5,640	26,889	6,400			
2		一般	あり	障害者地域生活等支援事業	移動支援事業利用時間	時間	2,966	54,993	11,200	標準	継続して実施	B：現状維持
							3,386	52,398	11,200			
							3,109	47,742	11,200			
							3,386	50,242	12,800			
3		一般	あり	障害者自立支援給付事業	延べ利用者	人	834	562,785	12,800	標準	継続して実施	B：現状維持
							866	648,353	12,800			
							894	725,279	12,800			
							894	738,919	15,200			
4		一般	あり	障害児施設給付等事業	事業利用日数	日	1,554	17,071	1,200	高い	継続して実施	B：現状維持
							4,813	44,572	1,200			
							7,632	65,737	5,600			
							7,632	69,750	5,600			
5												
6												
7												
8												
9												
10												